

1.<基本構想>

2 互いに思いやりを支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人	543人		720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳	男性 80.47歳 女性 85.07歳		男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-1 地域福祉の充実								
(1)【安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進】 ○福祉教育の強化を図り、子どもから高齢者、障がいのある人など多種多様な主体の参加と連携による支え合いの仕組みづくりを推進します。 ○単身高齢者、ひきこもりなどの社会的孤立や虐待など、支援を必要とする人に気づき、支える仕組みづくりに取り組みます。 ○子どもや高齢者、障がいのある人など支援を必要とする人に対し、自然災害など緊急時に地域で支え合う体制づくりの強化を図ります。 (2)【地域主体で取り組む地域福祉推進体制の充実】 ○高齢者や障がいのある人に配慮したバリアフリー化をはじめ、安全で快適なまちづくりを推進します。 ○地域の中で支える側となる担い手の人材確保と育成を図ります。 ○保健・医療・福祉の連携により、課題を抱えた住民に包括的に対応できる相談支援体制の整備と充実を図ります。 ○社会参画を促すため様々な情報発信や交流活動を推進し、自助・互助により課題解決に取り組める地域内での関係構築の強化を図ります。 (3)【多機関の協働による包括的支援体制の構築】 ○「8050問題」や「ダブルケア問題」をはじめ複合化・複雑化した課題等に寄り添い、的確に対応するため、各制度の相談支援機関の連携による包括的・総合的な相談支援体制を構築します。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
地域力強化推進事業実施地区	累計1地区 (平成30年度)	0地区	8地区	7地区	4地区		累計20地区 (計画期間内)	目標値を達成見込み
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を				
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを				

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	社会福祉協議会運営補助事業	市総合計画や第3次坂井市福祉保健総合計画の策定及び地域福祉課題の解決に向け、地域福祉活動計画の立案や連携を図り、計画に合わせた事業展開を実施していきます。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力、各種の福祉サービスなどの社協本来の事業はもとより、包括的な相談支援や参加支援、福祉教育や特性に応じた地域づくりなどに市と連携して取り組み、地域福祉の増進を図っていくため、補助金の交付を行いました。（地域づくり活動事業・ボランティア活動事業・総合相談事業の活動事業補助金、施設運営事業補助金等）		78,167	77,237	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	更生保護事業	地域の中で再犯防止や立ち直りに向けた様々な取り組みを保護司会と連携していきます。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	県内の更生保護事業の充実発展への寄与等を目的とした更生保護法人福井県更生保護事業協会に対する支援を行いました。また、市内では社会を明るくする運動推進大会の開催や、中学校での作文コンクールの実施、地域等においてはコミュニティーセンターや小中学校にポスター掲示や幟旗を掲げ、保護司会と連携しながら、更生保護活動への関心を高めるための啓発活動を実施しました。		166	166	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	避難行動要支援者名簿事業	災害時または普段の生活において近隣住民の互助による支援体制を確立し、要支援者が安心して暮らすことができる地域づくりを目的に発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	避難行動要支援者として登録されている方の名簿等を区長や民生委員等へ配布し、その地区における支援が必要な方々の情報の共有を行いました。名簿未登録者への登録勧奨としては、新規の障がい児者および要介護認定者の方に対して通知を送付した他、広報紙での事業周知や、民生委員からの登録勧奨の声かけを行いました。また、4年度は丸岡町および春江町、5年度には三国町と坂井町の既登録者に登録内容の変更、追加等がないか確認の通知を発送し登録内容の充実を図り、この事業についての理解を深めるため、障がい者団体、介護関係者等に説明を行いました。併せて、登録名簿等を見守り活動や福祉マップづくりに活用して、平常時からの有事の備えを行いました。		3,465	3,126	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -4	個別避難計画作成事業（障がい）	災害時に自ら避難することが困難な在宅の障がい者が、地域でそれぞれの障がい特性に合った支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	社会福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	個別避難計画未作成者の中でも優先度の高い方に対して作成を呼びかけるため、障がい相談事業所に事業説明会を開催して個別避難計画作成への協力依頼を行い、モニタリングを実施している利用者への計画作成等を委託し、計画作成率の向上に努めました。		210	58
(1) -5	個別避難計画作成事業（高齢）	災害時に自ら避難することが困難な在宅の高齢者が、地域での支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和5年度より、個別避難計画未作成者に対して作成を呼びかけるため、居宅支援事業所や地域包括支援センターに個別避難計画作成への協力依頼を行い、計画作成等を委託するなど計画作成率の向上に努めました。		700	368
(2) -1	地域共生のまちづくり事業	「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりを目的に市民が主体的に自分たちの地域課題を把握し、課題解決を試みることができる体制の構築を行います。また、社会福祉法人の地域における公益的な活動を促進します。	社会福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	社会福祉協議会への委託により日常生活圏域にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、住民に身近な圏域で、気がかりな人の見守りや発見、つなぎの体制づくりを支援しました。また、民生委員児童委員や福祉委員、区長等で構成する「地区ふくしの会」の見守り強化や、地域課題の把握から解決までを試みる手法を検証、まちづくり団体等との連携方法を検討するなど、住民主体による地域づくり支援を推進しました。		55,352	53,032
(2) -2	丸岡総合福祉保健施設管理運営事業	リニューアルオープンを契機とし、温泉利用をはじめ幅広い年齢層や様々なニーズに対応できる運動マシンや健康プログラムで市民の健康づくりを後押しします。安全管理、危機管理体制を確立し施設の維持管理を適切に行っていきます。	丸岡支所	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	指定管理者による施設全体の管理と温泉棟の管理運営を行っており、施設内には子育て支援センターやデイサービス、指定管理者が運営するフィットネスジムなどがあります。		112,195	111,402
(3) -1	重層的支援体制整備事業	高齢者、障がい者、子ども・子育て世帯、生活困窮者等の属性ごとに区切られた従来の支援体制では対応が困難であった複合課題や狭間のニーズにも対応できるよう、改正社会福祉法に基づき創設された「重層的支援体制整備事業」に取り組むことで、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりと包括的な相談支援体制の整備を一体的に進めます。	社会福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	第3次市福祉保健総合計画（地域福祉計画）に基づき、住民の複雑な課題等に寄り添い、支援ニーズに的確に対応するため、健康福祉部内に配置した相談支援包括化推進員を中心に、さかまる会議やヒアリングなどを通して、包括的な相談支援や地域共生社会の地域づくりに向けた課題の検討や推進などに取り組みました。また、重層的支援体制整備事業全体の進捗管理などを行うための「坂井市地域共生社会推進会議」の開催などを行いました。		1,571	736

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進】 （高齢福祉課） 介護や医療が必要な高齢者が安心して地域で生活できるよう、自然災害の支援体制の整備が求められています。避難行動要支援者の個別避難計画については、居宅介護支援事業所や相談支援事業所の訪問に合わせ計画作成を依頼するなど、積極的に進めているところです。福祉専門職等との協働により、避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりを推進します。 （社会福祉課） 災害時における要支援者の避難支援については、個別避難計画の作成（名簿への登録）が進むようケアマネージャーや障害相談支援専門員の方々に登録勧奨や作成支援を依頼していく他、地域で個別避難計画を使った防災訓練等の取り組みや、福祉避難所への直接避難ができるような取組みを進めてまいります。 （丸岡支所） 温泉利用者数も新型コロナウィルス感染症が5類に引き下げられたことにより9割程度に回復し自主事業のフィットネスジムの会員数も同様となっています。しかし、飲食等の自主事業はコロナ禍前の5割から6割程度と依然厳しい状態が続いております。 施設利用者も増えることも考えられます。引き続き適正かつ効率的な管理運営に努め、地域福祉の推進と市民の健康増進を図ります。
	(2)【地域主体で取り組む地域福祉推進体制の充実】 （社会福祉課） 地域住民が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる仕組みづくりへの支援を引き続き行っていくとともに、地域だけでは解決できないことに行政や関係機関が関わっていくような協働体制による地域づくりを進めてまいります。
	(3)【多機関の協働による包括的支援体制の構築】 （福祉総合相談課） 各相談窓口からあげられる複雑・複合化した課題や支援ニーズの解決に向けて、各専門機関や関係者と連携・調整を図り、適切な支援へのつなぎや、地域での関係づくりを検討するなど、包括的な支援体制を強化・推進します。併せて、相談や支援に関わる職員や専門機関同士のネットワークづくりや、研修の機会を設けるなど、意識の醸成に努めます。

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人	543人		720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳	男性 80.47歳 女性 85.07歳		男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-2 児童福祉の充実

(1)【幼児教育及び保育環境の充実】

○豊かな心と体を育むため、遊びや体験を通じた質の高い就学前教育・保育に取り組みます。

○子どもの育ちと学びの連続性を確保するため、保育園、幼稚園、認定こども園が小学校と連携し、円滑な移行に取り組みます。

○幼児教育において育みたい資質・能力を育てることができるよう保育教諭や保育士の確保と育成に努めます。

○保育施設等を長期間快適に使用できるよう維持・改修に取り組むとともに、多様化するニーズに対応した保育環境の確保に努めます。

(2)【安心できる子育て支援の充実】

○保育ニーズに応じた事業を継続するとともに、サービスの更なる充実に取り組みます。

○特別な支援が必要な子どもに対して、個々に対応したきめ細かな支援に取り組みます。

○放課後児童クラブ利用の需要が増加するなか、子どもたちが安心して過ごせる場所となるように、指導員の資質向上と施設環境の充実に努めます。

○子どもの安全確保のための啓発活動や見守り活動など、子どもたちが健やかに育つ環境づくりに努めます。

(3)【子育て相談及び支援体制の充実】

○妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をするために、子育て世代包括支援センターの体制を強化し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援を推進します。

○児童虐待の防止のために関係機関との情報共有や連携強化を図り、相談体制の充実や早期発見、早期対応に取り組みます。

○子どもが安心して医療を受けることができる環境の実現に向け、子育て世代の医療費負担緩和に取り組みます。

○特有の課題を抱える子どもを含め、様々な子どもたちに対する地域における居場所づくりを支援し、交流拠点の充実に取り組みます。

○子どもの貧困に対する実態を把握し、関係機関と連携しながら、経済的支援や就労支援、教育支援、生活支援など、子どもの貧困対策に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
保育園等待機児童ゼロの維持	待機児童ゼロ (平成30年度)	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ		待機児童ゼロ (令和6年度)
放課後児童クラブ待機児童ゼロの維持	待機児童ゼロ (平成30年度)	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ		待機児童ゼロ (令和6年度)
子育て支援アプリ利用率 (登録されている0～5歳児の割合)	—	11.9%	23.2%	32.1%	39.2%		50% (令和6年度末)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			
	4.質の高い教育をみんなに			10.人や国の不平等をなくそう			
	11.住み続けられるまちづくりを			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	子ども・子育て支援運営事業	第2期坂井市子ども子育て支援事業計画で教育・保育・地域子育て支援事業の見込み量と確保の方策を的確に設定し、策定後の5年間に様々な子ども子育て支援事業を実施し、それぞれの事業の点検評価を毎年行い、検証します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は子ども・子育て会議を年4回開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等を審議するとともに、次期第3期計画策定に向けたニーズ調査を実施しました。また、令和6年度の教育・保育の量的・質的確保および地域における子育て支援施策について意見交換を行いました。		2,795	2,639	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	保育園等施設管理運営事業	教育・保育に関する様々な研修を通じて質の向上に努め、ICTによる業務の効率化により、保育士が時間と心の「ゆとり」を持ち、いつでも園児に愛情を注ぐことができる環境づくりを進めます。	保育課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	公立保育園等16施設において、R2～R3にかけICT機器を導入し、本年は、無線LAN関連機器を増設した。保育園に必要なICTの環境を整え、適切な教育・保育の実施を行いました。		4,482	4,286	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -3	幼保園等施設管理事業	保育士等の園ごとの基準配置や気がかりな園児への加配、施設を適正に維持管理しながら、安全で安心な教育・保育を実施します。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	各園の状況に応じて保育士を加配し、きめ細かな支援に取り組みました。また、施設の維持管理に必要な修繕等を行い、園児の快適な生活環境の維持を図りました。		551,398	541,434
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -4	保育カウンセラー事業	研修会の開催や定期的な園訪問、関係機関と連携しながら、障がいや気がかりな園児の保育体制の充実を図ります。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	保育カウンセラーが公私立園・支援センターを年間合計124回訪問し、気がかりな子への適切な対応や保育計画等、保育士に助言を行いました。また保育士向けの園内研修を実施し保育士の資質向上を図りました。		2,720	2,432
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -5	幼保園等運営事業	各幼保園等の運営維持に努め、保育を必要とする園児の健やかな成長と保護者の子育てを支援します。。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	園児の健やかな成長を支援するため、健康診断の実施、安心・安全な給食の提供を行いました。また、研修や保育士アドバイザー等による保育士支援により、教育・保育の質の向上を図りました。		152,624	134,525
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -6	幼保園等施設整備事業	保育施設等で充実した教育・保育を実施するために、必要となる維持・改修などを継続的に取り組み、保育環境の充実を図めます。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	老朽化した春江中保育園の大規模改修のための設計委託、春江西保育園の受変電設備改修、春江東保育園の駐車場整備工事を行い、適切な教育・保育環境の充実を図りました。		24,610	24,112
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -7	広域入所児童保育業務委託事業	保護者の様々な就労状況等を支援する事業として、実施します。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	保護者の家庭状況や勤務状況により市内の保育所等への入所が困難な児童を、他市町の保育所等に児童の保育を委託し、保護者の利便性を図りました。（広域委託児童10人）		12,767	11,698
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -8	私立保育所保育業務委託事業	保護者の様々な就労状況等を支援する事業として、実施します。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	私立保育所に保育業務を委託し、業務に要する費用を国が定める方法により支弁し、私立保育所運営の安定と児童の人格形成及び心身の健全な発達を図りました。（6施設）		695,875	695,450
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -9	私立保育所運営支援事業	私立保育園が継続して安定した教育・保育が実施できるように、保育園の運営費を補助します。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	私立保育所等の職員の福利厚生等に対する補助、保育士の業務負担軽減と効率化を支援することで私立保育所等の運営面での安定化を図りました。また、物価高騰対策として、電気料金の高騰相当分を支援し、経済的負担軽減を図ることで、利用児童に対して安定的な教育・保育を提供することができました。また、使用済みおむつを園で処分するために必要な備品等の購入費用の支援をすることで、保護者や保育士の負担軽減を図り、降雪時の登園用通路などを除雪するための小型除雪機の購入補助を行い、児童の安全確保を図りました。		120,573	109,115
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -10	私立保育所施設整備補助事業	施設の老朽化対策や増改築など、教育・保育環境を充実するための整備等に対し、国の制度を活用して補助します。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	三国松涛こども園及びつぼみ保育園の大規模修繕や認定こども園三国ひかりの防犯対策整備に対する補助を行い、教育・保育環境の充実を図りました。		211,796	194,595
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -11	私立保育所特別保育補助事業	保護者の様々なニーズに対して、より充実した教育・保育を提供するために、私立保育園への必要な補助を行います。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	私立保育所が行う様々な保育サービスを実施することに対し、補助金を交付することで、保護者のニーズに的確に対応し、児童の福祉の増進を図りました。（地域活動事業、延長保育、障害児保育、乳児保育促進事業、一時預かり、低年齢児保育、産休代替）		118,799	110,999
継続				
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -12	施設型給付費負担金	私立認定こども園が継続して安定した教育・保育が実施できるように、こども園の運営に必要な施設型給付費を支援します。	保育課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	私立認定こども園（10施設）へ国が定める基準により算定した費用を支給し、私立認定こども園の運営の安定と児童の人格形成及び健全な心身の発達を図りました。		1,465,022	1,462,244
継続				

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -13	保育士確保対策事業	保育士バンクについて、市内外へ情報発信し、保育士などの経験のある方や資格を有して保育現場で働いていない方への就職の斡旋など、人材の確保に努めます。また、保育士資格の取得にかかる費用など、保育士の確保に向けた新たな施策を検討します。	保育課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	保育士就職支援金の交付要件を緩和し、新卒保育士も交付対象としたこと、及び保育士復職相談会を企画し潜在保育士の再就職を支援することにより、保育士の人材確保を図りました。また、広報活動により8名が保育士バンクに登録し、その内3名が市内保育所に勤務となり人材確保につながりました。		1,427	787	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -14	幼児教育・保育無償化事業	3～5歳児のうち、低所得者世帯と第3子以降の子について給食費を補助します。また、保育所、認定こども園、幼稚園や認可外保育施設等を利用する非課税世帯の0～2歳児と3～5歳児の利用料を無料にし、子育て支援の充実を図ります。	保育課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	子育て世帯を応援するため、幼稚園、保育所、認定こども園に加え、地域型保育事業所、認可外保育施設等で保育を必要とする0～2歳児の非課税世帯と3～5歳児のすべての子どもたちの利用料を無償化することで、子育て支援の充実を図りました。		29,000	25,244	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -15	地域型保育給付費負担金	地域型保育施設（小規模保育施設等）に必要な地域型保育給付費を支給することにより、安定した運営と保育の充実を図ります。	保育課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	地域型保育事業所（小規模保育施設）1施設に対し、国が定めた給付費を支給し、安定した事業所の運営と児童の人格形成及び心身の健全な発達を図りました。		28,153	27,989	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -16	障害児通所支援事業	保護者と保育園や児童クラブや小学校、母子保健担当との連携に務め、サービス利用に関する情報提供や支援の充実に努めます。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	18歳までの特別な支援が必要な子ども達に、身近な地域の通所支援サービス事業所において、日常生活における基本的な動作の指導や生活能力向上のために必要な療育を行い、個々に対応したきめ細やかな支援に取り組みました。また、障害児相談支援では、サービス利用に関する相談の中で、必要な情報提供を行ったり、関係機関との連携を図りながら、サービス利用に向けた計画を作成し、子ども達やその保護者の日常生活の支援の充実に努めました。（年間利用実人員 R2年度337人、R3年度406人、R4年度394人、R5年度432人）		461,205	461,204	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	放課後児童対策事業	放課後児童クラブの質の向上を図り、児童が安全で安心して楽しく過ごせるクラブの運営を実施します。	保育課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	日中、就労等により家庭に保護者のいない市内の小学生に、市内32クラブ（公立25、民間7）において遊びや生活の場を提供しました。また、児童クラブ巡回アドバイザーが各施設に年間230回訪問し、質の高いサービスの提供等について助言するなど、健全な育成を図りました。		350,118	334,221	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	すみずみ子育て支援委託事業	保護者が家庭で一時的に養育できない方を対象に、一時預かりを実施します。また、母親の負担軽減を図るために家事支援などのサービスを提供することで子育て家庭の支援を行います。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、保護者のリフレッシュや仕事や通院といった場合に家庭で一時的に養育できない事情に応じ、一時預かり等のサービスを提供することで、子育て家庭の精神的及び経済的な負担の軽減を図りました。実施事業所を民間事業所2カ所から6カ所に増やし事業委託を行い、年間延べ1,579人の利用がありました。		4,403	4,402	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	地域子育て支援拠点委託事業	在宅で子育てする親が気軽に集まり相互に交流したり、講習会等を実施する場を週3回以上常設することによって、保護者からの相談対応や子育てを支援します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、乳幼児を持つ親とその子が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を設けることにより、保護者の子育てへの負担感を緩和するなど、安心して子育てできる支援体制を維持しました。民間事業所3カ所に事業委託を行い、年間延べ14,987人の利用がありました。		38,267	38,267	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	子育てマイスター地域活動推進事業	子育ての相談、育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、地域において子育てを支援します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、子育ての相談・育児指導に県が認定・登録した子育てマイスターを活用することにより、家庭や地域における子育てを支援しました。民間事業所2カ所に事業委託を行い、年間延べ70回にわたり講座などが開催されました。なお、公立の子育て支援センター3カ所においても同じ事業を行いました。		300	298	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -5	子育て支援センター事業	利用者のニーズに沿った講座の開催や魅力ある活動計画により、子育て世代の交流や子育ての相談により、育児不安の解消に努めます。	子ども福祉課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	令和5年度は、公立の子育て支援センター3カ所において子育て中の親子への交流の場を提供し、親子同士の交流を促進しました。また、子育てに関する相談・援助などを行い、子育て支援の充実を図りました。年間延べ18,254人の利用がありました。		12,371	11,456	継続	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -6	地域子育て世代交流事業	地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動を支援します。	子ども福祉課			
	主な取り組み実績		予算（千円）		決算（千円）	今後の方向性
	実績なし		0		0	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -7	子育て短期支援委託事業	家庭内での養育が一時的に困難となった場合に、ショートステイなど一時的に施設で預かるサービスを提供します。	子ども福祉課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	保護者が家庭内での子どもの養育に一時的に困難となったとき、市の委託する施設で子どもを預かることで、子どもの養護と子育て家庭への支援を行いました。民間事業所3カ所に事業委託を行い、年間延べ8日間の利用がありました。		225	49	継続	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -8	病児・病後児保育委託事業	保護者が安心して子どもを預けて就労等できるように、病児・病後児保育事業を実施します。	子ども福祉課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	病気・回復期の集団保育が困難な児童の一時的保育を、市内病院等4カ所に委託しました。あわせて、近隣市の病児保育施設の広域利用が可能となるよう相互委託を行いました。また、保育中に体調不良となった場合の緊急的対応を私立保育園に委託しました。病児・病後児（広域分含む）、体調不良児合わせて年間延べ3,471人の利用がありました。		91,128	81,923	継続	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -9	児童小遊園地遊具整備事業	区からの申請に対して、子どもの遊び場として必要となる遊具の設置に補助します。	子ども福祉課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	地元区が管理する児童小遊園地に新設または入れ替えされた遊具の設置経費を補助し、地域児童の体力増進・健全育成に向けた環境整備を図るもので、令和5年度は3地区の申請がありました。また、ほかに9つの行政区から相談があり、内4件は令和6年度に入れ替えを行うこととなりました。		900	900	拡充	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -10	助産施設措置事業	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院・助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供します。	子ども福祉課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供する内容の事業で、令和5年度は2名の利用がありました。（内1名は県立病院利用のため入院費用は県が支払済）		433	432	継続	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -11	児童館管理運営事業	老朽化が進んでいる施設は地元と協議しながら、地域での集約化による再編を検討します。	保育課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	市内の10児童館、3児童室において、来館する児童に対して、健全かつ創造的な遊び活動を体験させることにより、児童の情操や健康の増進を図りました。		53,339	50,764	継続	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(2) -12	子どもの遊び場整備事業	天候に関わらず子どもの遊び場として利用できる空間を確保し、子どもの心身の健やかな成長に配慮した遊具等を設置した遊び場を整備します。	生涯学習スポーツ課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	令和4年度より検討を開始した令和7年度に整備予定の「全天候型子どもの遊び場」について、設計業者の選定プロポーザルを行い、施設整備の基本・実施設計業務委託業者を決定しました。		78	71	継続	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度		
(3) -1	利用者支援事業（再掲）	子育て世代包括支援センターにおいて、子どものいる保護者に対する保育・保健・教育等の子育て支援情報の提供や相談助言、子ども家庭総合支援拠点等の関係機関との連携を行い、効果的な支援ができる体制を維持します。	子ども福祉課	貢献している		
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性	
	令和5年度は、子育て世代包括支援センターにおいて子育てに関する情報提供・相談への対応など、基本型事業と母子保健型事業の連携により保護者への支援を行いました。このうち、基本型事業では支援員を2名配置し、年間559件の相談に対応しました。窓口や子育て支援センター等の施設へ1～2回/月、出向いたり、相談者の家庭訪問をしたりして相談に対応しました。また、令和2年度で導入済の子育て支援アプリ「すくすく坂井っ子」について、引き続き運用・管理を行いました。累計のアプリ登録者は1,538人となり、妊娠から出産、育児まで幅広く情報を提供することで、利用者の利便性を図りました。さらに、こども相談事業における子ども家庭総合支援拠点との連携も図りました。		6,539	6,035	継続	

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -2	多子世帯子育て支援事業	第2子以降の未就学児のいる多子世帯を対象に子育てでつくづく商品券を支給することで、経済的負担の軽減を図ります。また、0歳から2歳児がいる子育て世帯の経済的支援の充実を検討します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、第2子以降の子どもへの「坂井市子育てでつくづく支援商品券（第2子3万円分、第3子以降1人5万円分）」の支給事業を実施し、年間2,080人分の商品券を交付しました。また、該当となる世帯に対しては、在宅育児応援手当を支給しました。これらの事業を実施することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。		90,760	87,942	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -3	子ども医療費助成事業	少子化対策として、高校3年生までの医療費（保険診療分）の自己負担分を窓口で支払いすることなく受診できる窓口無料化を実施することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	子ども医療費の窓口無料化を平成30年4月から実施しており、また、令和2年10月からは対象を高校3年生まで拡大しています。安心して医療機関で受診することができるため、児童の健康増進につながっています。令和5年度は、年間延べ20万件の助成を行い、子育て世帯にかかる経済的負担の軽減を図りました。		462,534	462,485	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -4	児童手当支給事業	中学3年生までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、中学3年生までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給することで、家庭の生活力を安定させ、未来を担う児童の健やかな成長を図りました。年間延べ119,735人分の児童手当の支給を行いました。		1,425,993	1,334,184	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -5	児童扶養手当支給事業	18歳年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の親、または父母の代わりにその子どもを養育している方に手当を支給します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、通常の事業のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等に対して給付金の支給を行いました。通常の事業としては、父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭に、当該児童に対する児童扶養手当を支給することにより、家庭の生活安定と自立の促進を図りました。年間2,832人に支給を行いました。これらの事業を実施することで、児童が心身ともに健やかに成長することに寄与し、ひとり親世帯等の福祉の向上を図りました。		244,874	218,801	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -6	子ども相談事業（再掲）	子ども家庭総合支援拠点に子ども家庭支援員、家庭相談員、虐待対応専門員を配置し、妊婦、子どもおよびその家庭まで切れ目のない支援を行います。また、女性相談員も配置し、支援にあたっては各関係機関と連携しながら総合的かつ継続的な支援に取り組みます。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に努めました。専門の相談員3名を配置し、年間444件の相談に対応しました。また、子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営のため児童相談システムを活用しました。		11,658	10,335	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -7	母子・父子相談事業	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭が抱える様々な相談に対応し、必要な支援を行います。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、ひとり親世帯等から受けた援助制度や資金貸付等の相談に対して、相談内容に応じたきめ細かな対応を実施することで、母子世帯等への支援を図りました。相談員を1名配置し、年間162件の相談に対応しました。		2,895	2,226	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -8	ひとり親家庭レクリエーション事業	ひとり親家庭の親子やその親同士の交流をレクリエーションを通じて行います。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	ひとり親世帯の児童に様々な体験や楽しい思い出作りの目的で、市母子寡婦福祉連合会に事業委託する内容です。令和5年度は長田工業所の工場見学や溶接体験、県教育博物館の見学を行いました。		200	200	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -9	ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	ひとり親家庭等における高校通学のための定期代や、病児・病後児保育施設の利用料、放課後児童クラブの利用料について補助することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実を図ります。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	本事業では、3つの安心プラン（高校生通学定期代援助、病児・病後児保育利用料援助、放課後児童クラブ利用料援助）を実施しています。このうち、高校生通学定期代の援助では、令和5年度は年間330人分の助成を行い、ひとり親世帯等の経済的な負担を軽減し、福祉の向上を図りました。		3,285	3,236	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(3) -10	母子家庭等自立支援給付事業	生活安定のために資格の取得を目指しているひとり親に対して、修業期間中の生活費の援助として給付金を支給します。	子ども福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	ひとり親家庭等が生活の安定に必要な資格を取得する際、高等職業訓練促進給付金等の給付金を支給することで、ひとり親家庭等の自立支援など、福祉の向上を図りました。		2,600	930
				継続
(3) -11	母子生活支援施設措置事業	自立困難な母子世帯を入所させて保護することで、自立に向けての生活を支援することにより、監護が必要な児童の福祉向上を図ります。	子ども福祉課	ある程度貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援する内容ですが、令和5年度は扶助費分の実績がありませんでした。		1,633	118
				継続
(3) -12	ひとり親家庭等医療費助成事業	20歳未満の子どもがいるひとり親家庭の親と子どもの医療費について、医療費の一部負担金分を助成します。	子ども福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和5年度は、ひとり親世帯等の医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療機関を受診できることで、病気の早期発見、早期治療につながり、ひとり親家庭等の福祉の向上を図りました。		48,664	48,329
				継続
(3) -13	ひとり親家庭等日常生活支援事業	疾病等の事由により一時的な生活援助が必要なひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣して、日常生活の安定を支援します。	子ども福祉課	ある程度貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	ひとり親家庭等が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活援助が必要な場合、または生活環境等の激変により日常生活を営むことに支障が生じている場合に、生活を支援する者を派遣し、ひとり親家庭等の生活の安定を図る事業内容ですが、令和5年度は実績がありませんでした。		213	0
				継続
(3) -14	障害児通所支援事業（再掲）	保護者と保育園や児童クラブや小学校、母子保健担当との連携に務め、サービス利用に関する情報提供や支援の充実に努めます。	社会福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	18歳までの特別な支援が必要な子ども達に、身近な地域の通所支援サービス事業所において、日常生活における基本的な動作の指導や生活能力向上のために必要な療育を行い、個々に対応したきめ細やかな支援に取り組みました。また、障害児相談支援では、サービス利用に関する相談の中で、必要な情報提供を行ったり、関係機関との連携を図りながら、サービス利用に向けた計画を作成し、子ども達やその保護者の日常生活の支援の充実に努めました。（R5年度年間利用実人員 432人）		461,205	461,204
				継続
(3) -15	ひとり親家庭児童学習支援事業	市内2カ所において学習会を開催し、学習支援や居場所づくりに取り組みます。	子ども福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和5年度は、ひとり親家庭の子どもに対し、市内2カ所のコミュニティセンターにおいて無料で学習の機会を提供し、学習支援等を行うことで、ひとり親家庭の子どもの基礎学力の向上を図りました。年間53回の学習会が開催され、延べ223人の参加がありました。		2,200	1,388
				継続
(3) -16	養育医療給費事業	養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定医療機関において、医療の給付または医療に要する費用を支給します。	子ども福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和5年度は、身体の発達が未熟なまま生まれ入院を必要とする乳児に係る医療費の負担を軽減し、出生後すみやかに専門的な医療を受けることで、新生児の健康の維持を図りました。		8,904	8,231
				継続
(3) -17	交通遺児救援金事業	基金を活用することで交通遺児の就学の安定を支援します。	子ども福祉課	ある程度貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	生活保護世帯、非課税世帯の交通遺児に対する就学支援を行う事業ですが、令和5年度は実績がありませんでした。（過去には実績があります）		50	0
				継続
(3) -18	交通遺児救援基金	交通遺児に対し、基金を有効に活用します。	子ども福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和5年度は、交通遺児の就学の安定を図るための基金の活用は行いませんでしたが、資金について定期運用を行い、財源の確保に努めました。		1	1
				継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【幼児教育及び保育環境の充実】 （子ども福祉課） 第2期坂井市子ども・子育て支援事業計画では、子ども・子育て支援法に基づき「教育・保育」や「地域子ども・子育て支援事業」について、量の見込みと確保の内容、実施時期を定めています。子どもや子育て家庭に寄り添った支援を継続的に行っていくため、毎年度、子ども・子育て会議を開催し、児童福祉・教育双方の観点を持った方々の参画を得ながら、計画の進捗状況の点検や評価を行っていく必要があります。令和5年度では、次期第3期計画策定に向けてのニーズ調査を実施しました。令和6年度は現在の第2期計画の最終年度にあたるため、第3期計画の策定に取り組みます。 (2)【安心できる子育て支援の充実】 （子ども福祉課） 在宅で子育てする保護者が気軽に集まり交流しながら気分転換をしたり、講習会や教室を通して子育てに関する話題を提供しながら、保護者からの子育て相談を通して家庭支援をする必要があります。このため、地域子育て支援拠点委託事業や子育て支援センター事業の中で、保護者の子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境整備と地域の子育て支援機能の充実を図ってきました。令和6年4月1日からは「こども家庭センター」を設置し、引き続き、妊産婦、子どもやその家族の相談支援を行っていきます。また、一人の人あるいは一つの世帯が介護や障害、困窮といった複数の困りごとを相談されているケースがあることから、重層的支援体制整備事業として各部門間で情報共有を図りながら、包括的に利用者の方を支えていきます。 さらに、子どもの急な体調不良により保育所等の集団生活ができない場合には、子どもを預ける場所が必要となってきます。病児病後児保育事業として、病気・回復期に一時的に児童を預かる場を提供し、働く保護者のサポートを行います。 （保育課） 公立保育園等において、保育業務支援システムを活用しながら、教育・保育の質の向上や保育士の負担軽減を図りました。本年は、これまで検証・検討を行ってきた、保護者アプリによる欠席連絡や園からのお知らせの配信を全園で開始し、保護者・保育者ともに利便性を向上しました。保育士確保対策事業では、保育士就職支援金の支給要件を新卒者まで拡大したところ、5名から交付申請があり、民間保育園等の保育士確保支援につなげることができました。令和6年度からは保育士配置基準の見直しや、子ども誰でも保育通園制度を見据え、さらに保育士確保対策の強化を図るため、保育士就職支援金を増額し、坂井市全体として幼児教育及び保育環境の充実に努めます。 (3)【子育て相談及び支援体制の充実】 （子ども福祉課） 生活様式の多様化により、学校、家庭、友人、地域社会など子どもを取り巻く環境が複雑に絡み合い、子どもに関する相談が増加するとともに、その内容は単独機関だけでは対応が困難なケースが増加しています。専門的知識を有する相談員、支援員を配置するとともに、福祉・教育・保健などの関係機関が情報共有し、連携しながら取り組んでいく必要があります。これまで子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターが一体となって子育て世帯に対して行ってきた支援を、今後は令和6年4月1日に設置する「こども家庭センター」が受け継ぎ、切れ目のない支援を行い、関係機関と連携しながら児童虐待防止、ヤングケアラーの問題等に取り組んでいきます。 （社会福祉課） 障がい児や気がかりな児童の健やかな成長のために、家族支援も含め、地域で個々に応じた効果的な支援を提供しています。年々サービスのニーズが増えていますが、供給が途絶えることのないよう事業者の確保に努めていきます。 （保育課） 市内公私立保育園等において、延長保育や一時預かりを実施することで、保護者のニーズに対応し、子育て世帯の支援を行いました。また、障害を持つお子さんに対し、様々な機関や職員間で連携をとり、個々にあった支援を実施することで、児童の健やかな育成につなげました。 放課後児童クラブについては、必要な施設修繕や維持管理を行いながら事業を実施し、児童の健全育成に努めました。また、放課後児童クラブの児童に対し質の高い支援を確保するため、巡回アドバイザー5名を配置し、延べ230回の巡回訪問と4回の連絡会を実施し、安全管理や環境整備、子どもへの支援方法のアドバイスを受けました。近年、気がかりな児童の利用が増えており、専門的知識を要する場面が多くなっていることから、巡回アドバイザーや専門機関の助言や職員研修等を行い、よりよい支援につなげていくよう努めました。また、各クラブに主任支援員を配置し職員体制を強化しました。
----------------	---

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人	543人		720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳	男性 80.47歳 女性 85.07歳		男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-3 高齢者福祉の充実								
(1)【身近で取り組みやすい介護予防の充実】 ○介護予防に取り組む意識づけと行動につながるよう、事業内容の充実と普及啓発を進めます。 ○高齢者が身近な場所で継続的に運動機能向上や認知症予防に取り組めるよう環境を整備します。 (2)【多様な主体との連携による包括的支援体制の充実】 ○地域包括支援センターを拠点に、相談支援体制の充実を図ります。 ○地域や関係機関等と連携し、課題解決に向けた取り組みや多職種で支える体制づくりを進め在宅ケアを推進します。 ○高齢者への虐待防止や権利擁護の取り組みと成年後見制度の普及啓発を進めます。 ○認知症に関する知識の普及啓発と地域全体で支える見守りネットワークの構築を進めます。 (3)【高齢者の居場所づくりと社会参加の推進】 ○高齢者が生き生きとした生活を送ることができるよう、老人クラブや高齢者同士の交流、生涯スポーツ活動、就労機会の確保等の支援を行います。 ○関係機関と連携し、高齢者が利用しやすい施設整備や移動手段の充実にも努め社会参加を推進します。 ○サロン活動など高齢者の身近な居場所づくりの充実を推進し、高齢者同士の助け合いや高齢者が支える側として活動できるよう支援します。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
通いの場実施地区	18地区 （平成30年度）	29地区	15地区	36地区	52地区		30地区 （令和6年度）	目標値を達成見込み
認知症サポーター養成講座受講人数	5,421人 （平成30年度時点）	6,667人	6,731人	7,287人	7,660人		10,000人 （令和6年度末）	目標値に達しない見込み
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を				10.人や国の不平等をなくそう			
	11.住み続けられるまちづくりを							

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	フレイル予防事業	市民のフレイルに関する理解を高めるとともに、フレイル予防への取り組みを促進していきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	フレイル予防啓発のため、フレイルチェックを担うサポーターの養成講座を年1回開催し、令和5年度は57名が活動しました。フレイルチェックは、市内コミュニティセンター等で年10～12回開催しました。また新たな取組として、令和4年度に福井大学のモデル事業で週1回のフレイル予防体操教室を開始、令和5年度は3会場で延べ2,704名が参加しました。		3,209	2,613	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	通いの場事業	高齢者が容易に通える場を利用して、住民主体の介護予防に資する活動の拡大を目指すとともに地域の中で見守り活動を円滑に進められるよう、通いの場の充実に努めていきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和4年度から一体的に実施している通いの場・サロン事業では、令和5年度126箇所、1,274回実施されました。このうち、月1回以上の定期実施地区は55箇所、立ち上げ支援を行った新規実施地区は12箇所ありました。		11,855	10,670	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	地域介護予防活動事業	NPO法人等が実施する通所の介護予防活動に対して、効果的かつ効率的な支援を実施します。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	高齢者の身近な地域にある介護予防施設において、体操や日常動作訓練、レクリエーションを実施し、人との交流を図ることで、認知症や閉じこもり、要介護になることを予防する活動を行いました。コロナ禍による実施回数・参加者数は大きく減少しましたが、令和5年度はコロナ流行前の令和元年と比較すると実施回数は戻りました。約半数程度まで落ち込んだ参加者数は、年々回復していますが、延べ8,971名と76%程度となっています。		37,412	34,914	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -4	音楽・体操いきいき教室事業	生活総合機能改善機器における音楽や体操を通して、地域の高齢者の運動機能の維持向上、生活機能の向上を目指し、介護予防の場として教室内容の充実を図ります。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	生活総合機能改善機器を活用した音楽や体操を通じて、介護予防につながるよう教室を実施しました。新型コロナウイルスが流行した令和2年度以降、実施会場数を増やして1会場あたりの参加人数を少なくするなど、感染予防をしながら開催し、市民相互の交流を図りました。令和5年度は1会場当たりの参加人数をコロナ禍前に戻し、31教室に496名が参加しました。		15,423	14,187
(1) -5	生活・介護支援サポーター事業	定期的に高齢者宅に訪問し、話し相手や安否確認、環境整備等の支援を行い、住み慣れた家や地域での生活維持につなげ、サポーター自身の介護予防につながるような事業を行います。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	サポーターの資質向上のため、ステップアップ講座を開催したほか、資質向上や不安軽減のためにサポーター座談会を開催し、日頃の活動の重要性を確認しました。また、サポーターの活用に向けて、地区ふくしの会などで事業説明や声掛けを積極的に行いました。		5,079	4,974
(1) -6	介護予防啓発事業	介護予防教室や介護予防栄養教室について広く周知をし、介護予防に関する普及啓発を図ります。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	地域の高齢者サロンや自主グループの集まり等に出向き、介護予防に関する講座を行いました。コロナ禍も感染予防対策を継続しながら実施し、令和5年度は新型コロナウイルス流行前とほぼ同水準の82回開催し、1,176名が参加しました。		4,335	3,888
(1) -7	通所型サービス事業	要支援者・事業対象者の方を対象に短期集中的にトレーニングを行うことで、生活機能の向上を目指し、家庭や社会参加への意欲向上を図ります。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	地域包括支援センターや事業者に働きかけ、令和2～4年度は年間25～35名、令和5年度は45名が参加しました。身体機能だけでなく生活機能向上にもつながるよう自立に向けた支援を行いました。		5,246	4,927
(1) -8	認知症予防対策事業	MCI（スクリーニング検査で早期に軽度認知障害（MCI）の兆候を発見するとともに、適切な対処・予防を実施することで認知症の早期治療及び予防を図る。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和3年度から開始した認知症予防教室では、認知機能改善のための講座（栄養、運動、朗読・俳句教室）およびMCIスクリーニング検査を行い、令和5年度は83名が参加しました。		9,315	4,995
(2) -1	在宅医療介護連携事業	医療と介護の連携、顔の見える関係づくりをすすめていく中で、課題解決に向けた協議を医師会、介護保険事業者等と協議していく必要があります。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	在宅医療と介護の連携を充実させるため「医療と介護の連携ガイドブック」の情報を更新し、事業の啓発に努めました。福井県版エンディングノート「つぐみ」を活用した出前講座を令和5年度は12回開催し、ACPの啓発に努めました。		553	378
(2) -2	地域包括支援センター運営事業	高齢者の自立した日常生活を支援するために、地域包括支援センターの充実と機能強化を図ります。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センター運営を民間法人に委託しています。各センターと密に連携を図り、高齢者および介護者の相談、助言を行い、虐待防止・早期対応を行いました。また、複合的な問題を持つケースを支援するため、困窮や障がい分野等とも連携し対応しました。		97,177	95,084
(2) -3	権利擁護事業	高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の相談、手続き支援を行います。今後も多くの相談を受けられるよう、相談窓口の周知と多様化する課題に対応できるよう連携ネットワークの構築を図っていきます。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	関係機関と連携を図りながら、適切な相談対応に努めています。また、中核機関では市長申立や研修・会議等による成年後見制度利用支援、促進を図りました。		5,495	2,929
(2) -4	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームを設置し、早期対応に努めます。早期発見し適切な治療につながるよう、認知症検診の継続や認知症の普及啓発を行います。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	認知機能低下疑いの方をできるだけ早期に把握し、適切な治療につなげられるよう、坂井地区医師会に認知症検診を委託して実施したほか、認知症初期集中支援チームでは、早期診断、早期対応へ向けた支援を行いました。また、アルツハイマーデーに合わせて認知症に関するパネル展を行うなど、市民向けの啓発や相談機関の周知を行いました。		3,120	1,716

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -5	認知症サポーター養成事業	認知症への理解を深めるために、広く市民や企業・団体等に開催を呼びかけ、周知を図っていきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市内の事業者や小中学校、地域団体等に出向いて認知症サポーター養成講座を行いました。コロナ禍は実施回数が大きく減り、令和3年度は3回しか開催できませんでしたが、令和5年度は16回開催し、578名が受講しました。		198	73	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -6	高齢者等SOSネットワーク事業	認知症によりひとり歩きのおそれがある者の特徴や写真を事前に市に登録することで、緊急時、関係機関に速やかな情報の提供を行い、早期発見・保護につなげていきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	対象者の衣服・持ち物に貼り付けるQRコード付きラベルシールを配布することで、緊急時の早期発見・保護体制を図りました。令和5年度は87名の登録がありました。また、行方不明時の捜査協力や平常時の見守りを行う協力事業者として113事業所が登録し、認知症高齢者を地域で見守る体制づくりを行いました。		170	64	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -7	地域ケア推進会議事業	地域包括ケアシステムの構築と実施のために、日常生活圏域ごとの地域ケア会議にて抽出された地域の課題等から市の政策形成につなげていく地域ケア推進会議を実施していきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	日常生活圏域ごとの地域ケア会議の中で、高齢者を取り巻く地域課題、地域での見守り体制等について協議を行いました。また、多職種の専門的な視点に基づくケアマネジメントの実現のため、高齢者の生活行為の課題等を明らかにする自立支援型の地域ケア会議を開催しました。		375	312	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -8	すこやか介護用品支給事業	在宅で生活する高齢者に対し、紙おむつを支給することにより、清潔の保持、家族の身体的かつ経済的負担の軽減を図ります。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	介護度に応じた紙おむつの支給上限において、対象者の状況に合わせた家族の負担軽減を図りました。令和5年度の対象者は1,383名です。また、6月には更新申請の提出を促し、対象者の整理と状況の再確認を行いました。		44,349	29,683	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -9	緊急通報装置設置事業	一人暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するには、身体に何か異変などがあった場合に、すぐに駆け付けられる体制が必要のため今後も継続していきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	一人暮らしの高齢者に対し、定期的な安否確認や緊急時の通報に対応するための緊急通報装置を設置しており、令和5年度は126名の利用がありました。広報での周知も行いました。		4,000	3,197	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -10	高齢者権利擁護宿泊事業	関係機関と連携を密にして、虐待等緊急を要する高齢者を一時的に宿泊させ、虐待の防止や体調調整を図り、適切に支援していきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	3名の利用実績（延べ58日間）があり、一時的な安全確保に寄与しました。		528	522	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -11	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者の自立支援・重症化防止を図るため、介護支援専門員やサービス事業所に対し、リハビリ等専門職の助言を受けながら支援する側の支援能力の向上を図ります。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和2年度はコロナ禍にてケアマネジメント支援の2件のみでしたが、徐々に件数が増加し、令和5年度はケアマネジメント支援を6件、介護予防事業所支援を1件、地区サロン等活動支援を4件行いました。特に、介護支援専門員等が管理栄養士やリハビリ職などの専門職から直接助言を得ることで、自立支援の視点を共有することができました。		577	83	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -12	住まい環境整備支援事業	介護保険対象外の住宅改修工事に対し、バリアフリー化等の工事にに対し助成し、在宅での生活を支援していきます。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	介護を要する高齢者が在宅生活を継続できるよう、居住環境を整えるための助成を行い、令和5年度は3名の利用がありました。		3,000	1,611	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -13	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	屋根雪下ろしが困難な高齢者等の住宅の屋根雪下ろし作業を実施した際に、除雪に要する経費を助成し在宅での生活を支援していきます。	高齢福祉課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	屋根雪下ろしが困難な高齢者等宅について、区で行った場合の補助を行いました。積雪量によって支援件数にはばらつきがあり、最も多かった令和2年は4件でしたが、令和3年、5年は0件でした。		155	46	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -14	在宅介護ほっとひといき支援事業	高齢者が在宅で安心して生活していくためには、介護者の負担軽減をする必要があるため、今後も高齢者の宿泊の受け入れを適正に実施していきます。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	在宅介護者の負担を軽減するため、介護が必要な高齢者に宿泊サービスを提供し、令和5年度は延べ250名の利用がありました。		1,155	842
				今後の方向性
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -15	高齢者見守りロボット活用事業	ICTを活用した見守りロボットを導入することにより、1人暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の充実を目指す。高齢者の孤独感を癒し不安感を解消するとともに、離れて暮らす家族の不安と負担の軽減を図る。	高齢福祉課	ある程度貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	ひとり暮らし高齢者の見守りおよび孤独感・不安感解消のため、令和3年度よりロボット型端末を貸与しており、6名の利用がありました。離れて暮らす家族の不安と負担の軽減を図りました。		2,886	1,508
				廃止
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -16	在宅介護外出支援事業	外出の際に介助が必要なある一定の要介護に認定された在宅高齢者に対して通院等の移動に利用するタクシーの乗車券を交付し、高齢者の外出支援と介護者の負担軽減を図ります。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	外出が困難な在宅高齢者を対象にタクシー乗車券を交付し、高齢者の外出支援と介護者の負担軽減を図りました。令和5年度の申請者は146名でした。		3,533	893
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -17	介護職員キャリアアップ奨励金事業	介護サービス従事者の定着及び充実を図るため、新たに研修を修了又は資格を取得した介護サービス従事者への支援を行います。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	介護職員の定着と充実のため、研修修了や資格取得に対して令和5年度新たに奨励金を交付し、28名の申請がありました。		1,950	1,790
				完了
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -18	生活支援体制整備事業 ※ ～R2実施事業	医療、介護のサービス提供だけでなく、地域の住民主体の活動で支えられるような地域づくりの支援体制を検討・整備していきます。	高齢福祉課	貢献している
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -19	地区別敬老会支援事業 ※ ～R3実施事業	敬老会が、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりにとって有意義な行事となるよう、地区ごとの敬老会開催を支援していきます。	高齢福祉課	貢献している
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(3) -1	介護予防ポイント事業	介護予防事業等へ的高齢者の協力等に対して、ポイント制度の仕組みづくりをすることで、高齢者の介護予防と社会参加を推進します。	高齢福祉課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和5年度より新たに実施予定でしたが、予算化されませんでした。		0	0
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(3) -2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の社会活動、文化伝承活動、地域活動の振興を行い、生きがいと社会参加を促進するような事業を実施していきます。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	活動内容を工夫して計画し、多くの高齢者に対し積極的に参加を呼びかけました。また、eスポーツ体験会など、既存にとらわれない新しい活動内容も試みています。		22,145	22,134
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(3) -3	老人クラブ連合会支援事業	老人クラブ活動の発展のための支援と、そのための補助を継続し、高齢者の社会参加を支援していきます。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	活動内容の工夫や見直しはもちろんのこと、入会への敷居を限りなく低くすることに注力し、性別や出身地域など関係なく気軽に参加できる体制づくりに努めました。		6,755	6,384
				継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【身近で取り組みやすい介護予防の充実】 （高齢福祉課） 高齢者自身による健康づくりや介護予防を推進し、地域で高齢者同士が支え合える身近な居場所を増やしていけるよう支援していく必要があります。コロナ禍は活動の自粛もありましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後は再び地域に向いてのフレイル予防等の出前講座やイベントでの介護予防啓発を行うことができました。また、コミュニティセンターにおける音楽体操教室やフレイル体操教室など、定期開催の講座も行いました。今後もフレイル予防等健康づくりの取り組みを一層進めていきます。 (2)【多様な主体との連携による包括的支援体制の充実】 （高齢福祉課） 地域包括支援センターでは、身寄りのないケースや障がい、困窮といった複合課題を持つ世帯への支援など困難事例の対応も求められています。関係機関との連携強化を図り、相談の充実を図ります。 また、今後増加が見込まれる認知症については、市民が認知症を正しく理解し、地域で温かい見守りができるよう、認知症についての周知啓発を行うとともに、認知症サポーターの養成講座を行いました。認知症検診等の事業を実施していますが、認知症に対する認識不足や早期発見・早期受診につながりにくい等の課題もあることから、今後も市民向けの認知症に関する啓発普及活動や相談できる場の充実を図っていきます。 (3)【高齢者の居場所づくりと社会参加の推進】 （高齢福祉課） 定年延長等により地域の担い手の高齢化や人材不足の課題があり、元気な高齢者など多様な担い手確保や人材育成が必要です。通いの場やシニアクラブ、生涯学習講座など高齢者が集うことができる場や高齢者同士が支え合える身近な居場所づくりおよびボランティアなどが活躍できる場づくりを広げていくことにより社会参加を軸とした介護予防を推進していきます。
------------------------	--

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人	543人		720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳	男性 80.47歳 女性 85.07歳		男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-4 障がい者福祉の充実								
(1)【障がいに対する理解促進と社会的障壁の解消】 ○障がいの有無に関わらずお互いが尊重し共生できる社会を目指し、啓発活動を推進します。 ○障がいのある人の権利擁護と、障がいを理由とする差別の解消を推進します。 ○障がい児の成長過程に応じ、関係機関が連携して適切な療育を行います。 (2)【障がいのある人が安心して暮らせる地域環境の整備】 ○障がいのある人が入所施設等から地域生活に移行するための支援体制の充実を図ります。 ○障がいのある人に対する相談体制の充実を図ります。 ○障がいのある人への支援を充実するため、人材及び支援団体の育成を図ります。 (3)【障がいのある人の就労の促進と社会参加への支援】 ○障がいのある人やその家族、企業に対する、一般就労への理解と促進に努めます。 ○障がいのある人の自立を目指し、企業や福祉、家族、医療、学校等の関係機関との連携を図り、就労機会の創出に努めます。 ○地域活動や文化、芸術、スポーツ、レクリエーション活動などにおける障がいのある人の社会参画を支援します。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
障がい者理解のための研修や啓発活動の実施件数	年間2件 (平成30年度)	年間3件	年間2件	年間3件	年間4件		年間5件 (令和6年度)	目標値を達成見込み
地域生活支援拠点の数	0箇所 (平成30年度)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所		累計1箇所 (令和6年度)	目標値を達成見込み
一般就労した障がい者の人数	年間14人 (平成30年度)	年間25人	年間18人	年間29人	年間35人		年間15人 (令和6年度)	目標値を達成見込み
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を			4.質の高い教育をみんなに				
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを				

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	理解促進研修・啓発事業	社会における様々な障壁を除去するため、市民や関係機関等に対する障がい理解の促進と啓発を図ります。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	広報紙による障がい理解の周知・啓発のほか、坂井市手話言語条例の制定に係る記念の催しや手話講座の開催を通じて、手話言語の普及を図りました。また、行政チャンネルでユニバーサルスポーツを紹介したり、交流会を開催する等、市民に対しユニバーサルスポーツを通じた理解促進を図りました。また、当事者と家族の団体が国政選挙の開催に合せ実施した選挙に関する研修会で、投票所における配慮等の説明の後、実際に期日前投票所で投票するなど、障害のある方への権利擁護にも取り組みました。		285	96	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	障がい者地域生活拠点整備事業（障害者総合支援協議会運営事業）	障がい者の高齢化、重度化、親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、地域で支える体制の整備を行います。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	障がい者の親亡き後の地域生活に備え、障がい福祉サービスの体験や緊急時のコーディネートを行う「障がい者地域生活支援拠点」（各機関がそれぞれの役割を担う拠点機能）について、関係者による検証委員会を開催し、より充実したものを目指し協議しました。		342	102	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -1	障がい者就労支援事業（相談支援事業）	障がい者の社会的、経済的な自立を促進するため、就労相談をはじめ、関係機関との連携や企業開拓等、一般企業就労に向けた支援を行います。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	特別支援学校卒業後、就労に必要な知識や能力向上のための「就労継続支援」を希望する人が多い中、丁寧な就労相談を行った上で本人と企業のマッチングを行うことで、一般就労への選択肢を増やす取り組みを行いました。普通学校や関係機関から相談があった場合も柔軟に対応し、一般就労に向けた相談に組み込み、就労相談・就労実績を増やしました。（一般就労件数25件）		4,721	4,720	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(3) -2	希望園管理運営事業	障がい者に勤労による社会復帰の基礎づくりに資することで、地域で自立した生活を送れるように支援し、障がい者の福祉増進を図ります。	社会福祉課	ある程度貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	施設での就労・生産活動に対する支援の他、施設外での交流活動や販売活動を通して、地域における障がい者の自立や理解促進を図りました。		1,633	1,487
				今後の方向性
				完了

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【障がいに対する理解促進と社会的障壁の解消】 （社会福祉課） 法改正により、令和6年度より事業者にも障がい者に対する合理的配慮の提供が義務化され、市民や事業者に対する一層の周知啓発が重要となってきます。この取り組みを積極的に行うことで、障がいに対する理解促進と地域全体でのバリアフリー化を目指します。 (2)【障がいのある人が安心して暮らせる地域環境の整備】 （社会福祉課） 地域生活支援拠点のあり方について、緊急時の対応や親亡き後の地域生活を目標においた準備、体験の場の提供など、未だ十分に整っていない状況です。よりよい体制にしていくため、引き続き関係者と検証を行っていきます。 (3)【障がいのある人の就労の促進と社会参加への支援】 （社会福祉課） 一般就労した障がい者の数（目標値：15件）も大きく達成しており、一定の効果が得られています。障がい者の就労支援だけでなく、企業に対しては障がいへの理解促進の効果も期待できると考えます。
----------------	---

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人	543人		720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳	男性 80.47歳 女性 85.07歳		男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-5 健康づくりの推進								
(1)【市民の主体的な健康づくりの推進】 ○市民が心身の健康に関心をもち、主体的に取り組めるような動機づけやICTを活用した取り組みを図ります。 ○地域社会で健康を支える仕組みを構築するため、健康意識の高揚を図るとともに、自主活動グループや健康をサポートする人材の育成を図ります。 ○地域団体や保健、医療、福祉、教育等の関係機関と連携し健康づくりの取り組みを推進します。 (2)【生活習慣病の予防対策の推進】 ○住民健康診査やがん検診内容の充実を図るとともに、各保険者との連携を強化し受診率の向上と生活習慣病の早期発見、健康改善に努めます。 ○ライフサイクルに応じた健康教育や相談事業を推進し、生活習慣病の発症や重症化予防に努めます。 (3)【母子の健康管理体制の充実】 ○安心して出産・子育てができるよう、妊娠前・妊娠・周産期を通した心身の健康づくりを推進します。 ○健康診査や相談、家庭訪問等を充実し、親の育児不安の軽減と子どもの健やかな心身の発達、発育を支援します。 (4)【感染症予防の総合的な推進】 ○感染症予防のために、各種予防接種勧奨の強化及びインフルエンザや食中毒等の予防啓発活動に努めます。 (5)【地域連携による食育の推進】 ○「食」は、その地域の文化や価値観を次世代に伝える役割を果たしていることから、健康、農林水産、教育分野等の各関係機関が連携し、伝統料理や食文化を継承しながら地産地消や食の安全・安心を推進します。 ○食育は、子どもが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくために重要であるため、家庭、学校、保育園などと連携しながら、食育に関する知識の普及に取り組めます。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
健康アプリ継続利用数	1,825人 (令和2年度)	1,825人	2,241人	2,306人	2,440人		2,400人 (令和6年度)	目標値を達成見込み
赤ちゃん訪問実施率	91.9% (平成30年度時点)	87.4%	94.9%	95.0%	95.0%		95% (令和6年度)	目標値を達成見込み
不妊治療費助成事業利用件数	110件 (平成30年度)	123件	126件	107件	130件		150件 (令和6年度)	目標値に達しない見込み
関連性の高いSDGsの17目標	2.飢餓をゼロに			3.すべての人に健康と福祉を				
	11.住み続けられるまちづくりを							

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	健康教育・相談事業（ＩＣＴの活用）	市民が心身の健康に関心をもち、主体的に取り組めるような動機づけやＩＣＴを活用した取り組みを推進します。	健康増進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	健康アプリ「歩こっさプラス」で、ウォーキングや健診受診、市が配信する健康コラムを読むなど、健康行動に対しポイントを付与することで継続的に健康づくりに取り組めるようにしました。ダウンロード件数は9千件を突破し、当初より大きく増加しました。（R5年度：9,493件）		2,667	2,317	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	健康サポーター活動事業	健康サポーターの養成と活動支援を行い、個人はもとより、家庭、地域における主体的な健康づくりを推進します。	健康増進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	健康サポーター活動として、運動についての普及啓発や、健康づくりを地域に広めていけるような研修会を経年的に増やし、実施できました。（R5年度 運動普及啓発：30回サポーター研修会：4回）		137	81	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -3	心の健康推進事業	ストレスチェックを実施し、ストレスが高い人に対しては対処方法等を助言したり、こころの相談会を実施します。また、心の健康について普及・啓発に取り組みます。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	育児相談・幼児健診・集団健診の会場においてのストレスチェックや、ストレスがあった方々に対しての心理相談員によるこころの相談会の実施人数を増やすことができました。また、必要に応じて医療機関等、適切な機関へつなげることができました。（R5年度ストレスチェック108回4,636人、こころの相談19回27人）		724	563
(1) -4	健康都市推進事業	健康づくりの市の行動目標として推進してる「野菜＋1皿」「塩分－3g」「運動＋10分」を、多くの市民が見て聞いて体験し、生活の中で実践できるよう、普及啓発に取り組みます。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	健康・食育フェスタ、図画・ポスターコンクールの開催はR4年度に再開。R5年度には試食や健康づくり体験を本格的に復活させました。市が勧める行動目標を掲載したパンフレットを活用して周知に努めました。健康なまちづくり推進協議会を開催し、市民の健康づくりの推進について、意見交換や健康増進計画の進捗確認を行いました。		1,484	1,125
(2) -1	健康教育・相談事業（生活習慣の改善）	集団や個別を対象にニーズに応じた健康教育や健康相談を行い、生活習慣の改善やフレイル予防に取り組むことで、生活習慣病予防、重症化予防を推進します。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	糖尿病教室や健康づくりサポート講座、コミュニティセンターや事業所等での出前講座を実施し、当初より参加者が増加してきました。（R5年度健康教育24回1,123人、健康相談19回355人）。		2,667	2,317
(2) -2	がん検診事業	がんによる死亡の減少と重症化予防のために、定期的な受診につながるよう検診の啓発や周知を継続して行います。併せて、検診無関心層に対して受診勧奨や周知の工夫に努めます。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	市内コミュニティセンター等での集団健診、県内医療機関での個別健診を実施しました。未受診者には、好発年齢層や不定期受診者などを対象に受診勧奨を行い、受診者数がコロナ禍以前の水準に戻りつつあります。（R5年度受診者数：肺がん4,686名、大腸がん3,829名、胃がん1,456名、子宮頸がん3,116名、乳がん2,361名）		72,236	72,145
(2) -3	基本健診事業	若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となるよう健診を継続して実施します。また、託児付健診など健診を受けやすいような環境を整えながら、健診啓発に取り組みます。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	市内コミュニティセンター等での集団健診、県内医療機関での個別健診を実施しました。また、25歳、30歳、35歳の未受診者に対して、受診勧奨を行いました。（R5年度：256名受診）		9,145	8,500
(2) -4	後期高齢者健診事業	後期高齢者健診の受診率の向上を図りながら、高齢者自身の健康意識の向上と生活習慣病の重症化予防及び介護予防の推進に取り組みます。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	市内コミュニティセンター等での集団健診、県内医療機関での個別健診を実施しました。未受診者には、集団健診会場毎に受診勧奨を行い、経年的に受診者数を伸ばすことができました。（R5年度受診者数2,520人）		21,620	23,621
(2) -5	がん患者等サポート事業	がん患者の治療と生活の両立支援、心理的・経済的な負担の軽減を図るため、抗がん剤治療や骨髄移植治療等後に必要なウィックなどの補整具購入や予防接種の再接種にかかった費用の助成を行います。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	アピアランスサポート事業についてはR4年度8月から始まり、申請数はR4年度は25件、R5年度46件と利用者数が増加しています。医療機関に対しては患者への制度紹介を依頼しており、多くは医療機関を通して利用につながっております。		800	414
(3) -1	母子保健事業	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるように体制の充実を図ります。また、関係機関と連携しながら相談体制を充実し、早期介入・支援体制の強化に努めます。	健康増進課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	赤ちゃん訪問、育児相談、妊婦や乳幼児対象の各教室を実施し、妊産婦と乳幼児の健康管理と育児支援を実施しました。また、不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図りました。（R6年2月末時）両親学級10回、特定不妊治療費の助成延べ109件、赤ちゃん訪問485件		11,523	5,368

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -2	産後ケア事業	家族等からの適切な援助がなく、心身の不調や育児不安がある産婦を対象に、身体的回復と心理的な安定を図り、安心して子育てができる支援体制づくりをすすめます。	健康増進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	出産後1年以内の母子の心身の状態に応じ、医療機関等に委託して、宿泊型・通所型・訪問型による心身のケアや育児のサポートを実施しました。（R6年2月末時）宿泊型6件 通所型（ロング）4件 通所型（ショート）1件 訪問型31件		1,002	370	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -3	健康診査事業	安心して妊娠・出産・子育てができる体制を整えるため各種健診を実施、また健診内容の充実に努め、何らかの支援が必要な母子には医療・福祉・教育等関係機関と連携を図りながら推進します。	健康増進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	各母子保健事業の機会を通して、妊産婦、乳幼児の健康の保持増進、発育発達の支援、育児のサポートを行い、安心して妊娠期から出産・子育て期を過ごせるよう支援しました。また、要支援家庭をスクリーニング等により早期に発見し、相談・指導、関係機関と連携し、心身のケア、育児不安の軽減、生活環境の整備など必要なサービスに結びつけました。（R6年2月末時）出産応援ギフト給付514件 子育て応援ギフト給付 453件		69,366	48,557	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(4) -1	予防接種事業	感染症予防や重症化予防のため、定期予防接種の接種率の向上に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し市民の生命及び健康を守るため関係機関と連携し臨時予防接種を適切に実施するとともに市民一人ひとりが日常的に感染症対策をとれるよう、正しい知識の普及・啓発と予防方法の周知を図ります。	健康増進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	定期予防接種の接種率向上に向けて、未接種者への接種勧奨を個別通知、幼児健診時、学校等との連携で実施しました。またR4年度から子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開し、従来の定期接種対象者及び勧奨控えにより接種機会を逃した者に個別通知により、周知及び接種勧奨を行いました。令和3年度から5年度までの新型コロナワクチン臨時特例接種では、集団会場や市内各医療機関等で接種を実施し、感染症の重症化予防を図りました。（令和5年度末）定期予防接種支払い対象者実績は次のとおりとなっており、R2～R4年度と同水準で推移しています。BCG530人、4種混合2,284人、B型肝炎1,575人、2種混合690人、麻し風しん混合1,187人、日本脳炎2,926人、ヒブ2,120人、小児肺炎球菌2,122人、子宮頸がん1,557人、水痘1,100人、ロタウイルス1,347人、高齢者インフルエンザ13,716人、高齢者肺炎球菌1,294人、風疹5期75人、風疹抗体検査203人、流行性耳下腺炎530人、子どもインフルエンザ1,581人、新型コロナワクチン34,120人		640,813	459,752	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(5) -1	食育推進事業	食生活改善推進員は、地域に根差した食育活動を展開し、食からの健康支援・啓発を行います。食育市民ネットワークは食育関連団体相互の情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていきます。	健康増進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	「すくすく食活レッスン」動画を育児相談等で活用し、食に関する不安低減を図り、食を通じた健康づくり支援に努めました。幼児期食育講座を実施し、子どもや若年層に食の基礎知識の普及を図りました。食生活改善推進員は、住民健診や健康食育フェスタにおいて試食の提供を再開し、健康的な食生活の普及に努めました。食育市民ネットワーク活動では、研修会や交流会を実施し、情報交換や交流を行い食への関心向上に努めました。（R5年度実績は幼児期食育講座8回143人、住民健診健康啓発21回1,262人、食育市民ネットワーク研修会・交流会2回となっており、コロナ禍前の活動に戻りました。）		1,365	983	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(5) -2	伝統の福井野菜対策事業	伝統野菜である春江町の「越前白茎ごぼう」の作付継続と普及拡大を図ります。	農業振興課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度においてはさらなる普及拡大のため、福井県立大学に調査研究・PRを委託し、新たな活用方法を市内外での様々なイベントにおいて提供したことで普及が図られました。		1,384	1,355	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(5) -3	さかい米普及拡大促進事業（米を中心とした食生活の推進）	市内の保育園や小中学校の給食で、市産コシヒカリを使用したさかい米を提供することにより、農業への理解促進及び米の消費拡大を図ります。また、伝統的食文化である米の良さを理解し、健康で豊かな食生活の維持向上に取り組みます。	農業振興課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市内の保育園や小中学校の給食で、市産いちほまれやコシヒカリを使用したさかい米を提供することにより、農業への理解促進及び米の消費拡大が図られました。		3,302	2,804	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(5) -4	農業振興事務事業 ※ ～R4実施事業	子どもたちが地域の伝統野菜等を栽培するなどの農業体験ができる園場を設置し、運営する事業に対して支援を行い、食育の推進を図ります。	農業振興課	あまり貢献していない	

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【市民の主体的な健康づくりの推進】 （健康増進課） 市民自らが主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取り組むスローガンに減塩・運動促進・野菜摂取促進を掲げ、「プラスマイナスチャレンジ（野菜＋1皿 運動＋10分 塩分－3g）」として推進しています。健康アプリについては、市内アプリ利用者の取組紹介や、健康食育フェスタでの周知・啓発を行うことで、新規・継続利用者数を伸ばすことができました。今後は無関心層も取組める仕掛け（グループ機能等の活用）を工夫し、継続して楽しく歩いて健康づくりができるよう推進します。 (2)【生活習慣病の予防対策の推進】 （健康増進課） 生活習慣改善の支援として、ライフステージに応じた健康に関する教室や相談を行っています。市が企画する教室のほか、地区や事業所と協働で行う出前方式で、健康教育と健康相談を開催しています。また、がん検診や基本健診、後期高齢者健診は、市内コミュニティセンター等での集団健診、医療機関での個別健診を実施。市民が主体的に自分の健康づくりに取り組めるよう、健診（検診）を受診して健康状態を正しく把握すること、さらに健康増進のための行動ができるような支援が必要です。そのためにも、定期的に健康診断やがん検診を受診するよう勧奨していく必要があります。疾病予防や早期発見・早期治療ができるよう、健康診断やがん検診の受診率向上のために、WEB予約システム・コールセンターの設置、集団健診指定日案内の試行的導入を行いました。今後も市民の利便性を高めつつ、広報や個別通知などさらに受診勧奨の充実を図ります。 (3)【母子の健康管理体制の充実】 （健康増進課） 各母子保健事業の機会を通して、妊産婦、乳幼児の健康の保持増進、発育発達の支援、育児のサポートを行い、安心して妊娠から出産・子育て期を過ごせるよう支援をしています。また、妊産婦や生まれた赤ちゃんの面談等による伴奏型相談支援と、妊娠時と出産後に各5万円の支給を行う経済的支援を開始したことで、里帰り出産による市外滞在中の妊産婦との面談を他自治体と協力して実施したり、関わりがとりにくかった妊産婦の面談ができるようになり、赤ちゃん訪問実施率は向上しています。若年妊産婦、高齢妊産婦、障害や疾病のある親の子育て、経済的困窮、外国人の出産・子育てなど複雑で多様な課題をもつ妊産婦や子育て世帯が増加しており、要支援家庭をスクリーニング等により早期に発見し、相談・指導の他、関係機関との連携により心身のケア、育児不安の軽減、生活環境の整備など必要なサービスの調整について充実を図っていきます。 令和4年度から不妊治療が公的医療保険の適用対象となり、不妊治療における安全管理のための体制の確保と社会的理解が図られました。さらに治療にかかる自己負担費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦等が必要な検査や治療を開始できることにつながり、申請件数は上昇傾向となっています。今後もこどもを産み育て安いい環境づくりを推進します。 (4)【感染症予防の総合的な推進】 （健康増進課） 定期予防接種の接種勧奨を行い、乳幼児の予防接種はいずれも高い接種率を維持しています。乳幼児は複数回のワクチン接種が必要で、接種時期や他の予防接種との接種間隔などの情報提供、接種前後の相談に対応しています。子宮頸がんの9価ワクチンが開始され、個別通知による周知及び接種勧奨を行っています。成人男性の風しん抗体・予防接種は、令和6年度で終了のため、接種勧奨はがきや検査等クーポン再送付により、検査率や接種率のさらなる向上を目指します。 新型コロナウイルス感染症や他の感染症について、感染発生状況を踏まえながら、情報提供や感染予防の周知を行っています。 インフルエンザやおたふくかぜなど流行しやすく乳幼児の重症化が予測される感染症については、接種費用助成により接種しやすい環境を提供し、感染拡大及び重症化の予防を図ります。 (5)【地域連携による食育の推進】 （健康増進課） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、試食や飲食を伴う教室や相談を控えていましたが、令和5年度より、歯と離乳食の教室（10回121人）や、住民健診（4回272人）、健康食育フェスタにおいて試食の提供を行いました。食生活改善推進員、学校・保育園、コミュニティセンター等、食育市民ネットワークに加入する団体等と連携し、食に関する講座や相談、体験機会を充実させ、健全な食生活の実施や伝承料理や地産地消などの理解を深める食環境づくりを推進します。 （農業振興課） 伝統的福井野菜対策事業において、越前白茎ごぼうは生産者の高齢化等で栽培面積が減少しつつあります。市では現在、存続のためにゆりの里公園内で白茎ごぼうを栽培しており、作成した栽培マニュアルを活用して地域で存続していたく方法を検討しています。
----------------	--

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人	543人		720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳	男性 80.47歳 女性 85.07歳		男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-6 地域医療の充実								
(1)【地域医療と救急体制の充実】 ○市民に密着した地域医療を目指し、在宅医療や予防医療について、県や関係機関、坂井地区医師会等と連携しながら医療・保健・福祉の連携強化を図ります。 ○身近な地域で安心して医療や健康相談、生活改善指導等を受けることができる、かかりつけ医制度を推進します。 ○坂井地区医師会、坂井地区広域連合と連携して、住み慣れた地域の中で安心して療養生活ができるよう、在宅医療の推進に取り組みます。 ○子どもの急な病気に対応するため、電話相談や救急医療体制の周知を図ります。 (2)【市立三国病院における医療体制の充実】 ○市立三国病院では、産婦人科など地域に不足している医療の充実、休日・夜間の診療や救急医療体制の強化に取り組むとともに、医師、看護師などの医療従事者の確保、地域医療連携の強化、地域住民の健康の増進、診療・治療に係る設備や機能の充実などを図ります。 ○平成29年に策定した市立三国病院新改革プランを推進することにより、国の新ガイドラインの4つの視点「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」を柱とした、市民にとって必要とされる医療を継続的・安定的に提供するとともに、経営改善を図ります。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
新改革プランの目標値の達成（病床利用率）	61.2% (平成30年度)	76.4%	74.5%	66.2%	68.9%		70% (令和6年度)	目標値に達しない見込み
関連性の高いSDGsの17目標	3.すべての人に健康と福祉を							

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	救急医療対策事業	休日・夜間の救急医療体制や、特に専門の診療を必要とする小児救急医療体制を確保します。	健康増進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	休日・夜間の救急医療体制の確保、特に専門の診療を要する小児救急体制も合わせて確保することで、地域医療の充実と安心な市民生活の向上を図りました。また、夜間休日における子どもの急病時の電話相談先を周知し、安心して子育てができるよう支援を行いました。		11,111	10,830	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	病院経営健全化推進事業	地域包括ケア病床等の活用、地域連携の強化等により、病床利用率70%以上の達成に努めます。	三国病院	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	地域医療連携室による他院との連携を強化し、紹介患者入院を積極的に受け入れ、地域包括ケア病床の効率的な運用を図ってきたが、病床利用率は70.0%を割り込む結果となりました。		—	—	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	医療機器備品等整備	地域の中核病院としての役割を果たすため、効果的な医療機器等の更新、整備を計画的に実施する。	三国病院	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	効果的な医療・診療を提供するための医療機器等の導入や更新ができました（眼底カメラ・12誘導心電計等）。		22,313	19,341	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【地域医療と救急体制の充実】 （健康増進課） 休日や夜間でも安心して医療が受けられるよう、坂井地区医師会および県内の救急医療機関に補助を行い、医療体制の確保を行っています。また、夜間休日における子どもの急病時に落ち着いて対応ができるよう、対処方法をまとめた冊子を活用し、赤ちゃん訪問時に説明をおこなうほか、県が行っている子ども救急医療電話相談事業についても合わせて周知することで、安心して子育てができるよう支援しています。 引き続き救急医療体制の確保を行うほか、子どもの急な病気にも安心して対応ができるよう、様々な機会に周知していきます。 （三国病院） 本院は、市内でも数少ない産婦人科、小児科、人工透析を標榜すると共に、二次救急医療を担っています。 (2)【市立三国病院における医療体制の充実】 （三国病院） 令和5年度に令和9年度までを計画期間とする病院経営強化プランを策定しました。プランに示した方向性「安定経営に向けた改善策の柱として、病床利用率と透析医療における収益向上を図るため、1人でも多くの患者を受け入れる病院となることを目指す」「周産期医療や救急医療、地域包括ケアシステムの構築等、公立病院として担うべき役割の充実を図る」に基づき、病院の経営の安定化とともに、将来的に持続可能な公立病院として存続し、地域において必要とされる医療を提供していきます。
------------------------	---

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

2 互いに思いやり支え合うまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数	684人 (過去5年間平均)	537人	605人	518人	543人		720人 (計画期間内平均)
健康寿命	男性 79.70歳 女性 84.03歳 (平成30年度)	男性 79.99歳 女性 84.64歳	男性 80.07歳 女性 84.71歳	男性 80.22歳 女性 85.10歳	男性 80.47歳 女性 85.07歳		男性 81歳 女性 85歳 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

2-7 社会保障制度の適正運営

(1)【国民健康保険の安定的な運営】

○財政基盤強化のため、国民健康保険基金への積み立てや、国民健康保険税の収納率の向上を図り、税率改定についても慎重に検討します。

○医療費の適正化を図るため、重複受診者等への受診指導やジェネリック医薬品の利用促進等を進めます。

○被保険者の健康増進のため、特定健診受診の推進や「データヘルス計画」に基づく保健事業の実施及び評価を行います。

(2)【後期高齢者医療の安定的な運営】

○保険料滞納者の増加を防ぐため、口座振替の勧奨や納付催告等により収納率向上に努めます。

○福井県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、医療制度やジェネリック医薬品の周知を図り医療費抑制に努めます。

○高齢者健診・歯科健診等の受診勧奨など保健事業の推進を図ります。

(3)【介護保険事業の充実】

○総合事業の開始に伴い、地域の実情に応じた多様で適正なサービスを提供し介護保険制度の安定を図ります。

○地域包括支援センターを中心とした相談体制の強化と、関係機関との連携による在宅医療と介護の一体的なサービス提供の体制整備を図ります。

(4)【国民年金制度の周知啓発】

○日本年金機構等と連携し、制度の意義や役割についての啓発活動を行い保険料の納付意欲の向上に努めます。

○日本年金機構等と連携し、国の法定受託事務を適正に執行するとともに、国民年金の納付率・免除申請率・口座振替申請率等の向上を図ります。

(5)【生活保護制度の適正な運用】

○生活保護制度の適正な運用のため、実施体制の充実とケースワーカー等の資質向上を図ります。

○被保護世帯の多様な問題に対応する自立支援プログラム（就労・日常生活・社会生活自立支援）を幅広く実施するため、他制度や関係機関と連携するためのネットワークを構築します。

(6)【生活困窮者自立支援制度の実施体制の充実】

○生活困窮者自立相談支援機関に生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口による情報とサービスの提供を行います。

○自立相談支援事業を中核に、任意事業（就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業など）の実施及び他の制度や関係機関と連携するためのネットワークを構築します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
生活困窮者自立支援 新規相談件数	202件 (平成30年度)	364件	377件	308件	290件		200件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	1.貧困をなくそう			3.すべての人に健康と福祉を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	国民健康保険事業	平成30年度から福井県が財政運営の責任主体となりました。県内市町は県の運営方針により法定外繰入に依存せず、また、事務の統一を図りながら、将来的には保険税負担の平準化に向けて協議を続けます。さらに、人間ドックや健康教室、訪問指導を行うことで、国保加入者の生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、重症化予防を図ります。	保険年金課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	口座振替の利用促進や滞納者への早期対応等により、収納率の向上を図り財源の確保に努めました。また、オンライン手続を充実させ、被保険者の利便性の向上及び資格の適正化にも努めました。保健事業において、人間ドックの助成や特定健康診査等の積極的受診勧奨で早期発見早期治療につなげ、被保険者の医療費負担の軽減と健康維持・増進に寄与しました。		8,326,188	8,086,298	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	後期高齢者医療事業	広域連合から示される負担金や特別会計への繰り出しを適正に行い、後期高齢者医療制度の安定運営に努めます。	保険年金課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	県後期高齢者広域連合や税務課と連携し、保険料徴収、還付業務及び給付受付を適正に実施しました。また、法律に定められた負担率に基づいた療養費給付費負担金と後期高齢者医療特別会計への繰出しにより、増大する後期高齢者医療の安定運営に寄与しました。 収納率：現年度分 99.79% 過年度分：84.32%		1,328,912	1,304,540	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(3) -1	介護保険事業の充実	保険者である坂井地区広域連合と連携を図り介護認定者の把握と適切な支援体制づくりを進めていきます。	高齢福祉課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	介護保険に係る各種申請の受付業務等について、適正な事務に努めるとともに、介護予防サービス等を適正に実施しました。		1,267,002	1,266,902
				今後の方向性
(4) -1	国民年金事務事業	法定受託事務の適正な事務の執行に努めます。	保険年金課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	国民健康保険の届出の際に、国民年金の加入・喪失の受付、免除等の制度周知啓発を行い、被保険者の年金受給権を確保することで、安心できる市民生活の維持に寄与しました。その他、年金裁定請求・障害基礎年金請求等の受理・審査・報告などの法定受託事務とともに、国と市の協力連携のもとに様々な年金相談事業や年金事務所への各種情報提供など、被保険者に対するサービスを実施いたしました。		2,714	2,629
				今後の方向性
(5) -1	生活保護事業	生活保護制度は、生活に困窮する方に対しその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする最後のセーフティネットです。法に基づき適正な実施に努めるとともに、生活困窮者自立支援制度と一体的・効果的に実施することで重層的な支援体制を構築します。	福祉総合相談課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	コロナ禍により、生活保護決定件数が増加傾向にありますが、生活保護担当と自立相談支援機関との的確な連携や訪問基準の見直し等の業務効率化により、保護者の増加に適切に対応できました。		380,000	365,772
				今後の方向性
(6) -1	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立促進のため、自立相談支援機関を設置し、専門の支援員が相談を受けるとともに、相談者に寄り添いながら、就労支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を活用し、具体的な問題の解決に向けた支援を行います。また、生活困窮者を取り巻く複雑かつ複合的な課題にも対応するため、高齢、障害、子育て分野等との連携による包括的な支援を実施します。	福祉総合相談課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	生活困窮に関する相談件数は高水準で推移しています。各種相談に対して、生活困窮各種事業を活用するとともに、高齢、障害、子育て分野等との連携により、的確な対応を図ることができました。		55,182	51,759
				今後の方向性

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【国民健康保険の安定的な運営】 （保険年金課） 人口減少や団塊世代の高齢化等により被保険者数は右肩下がりですが、これに反して一人当たりの医療費は増加傾向にあります。安定的な運営をするには、保険税の確保と医療費に係る支出を抑制する必要があります。この為に傷病の早期発見、早期治療を推進する保健事業を充実させ、医療費の適正化を図ります。
	(2)【後期高齢者医療の安定的な運営】 （保険年金課） 2025年までに団塊の世代が75歳以上となり、被保険者の増加や医療の高度化により医療給付費が増幅する中で、医療費適正化や被保険者の健康づくりなどの医療費抑制対策が必要となります。 高齢者が住み慣れた地域で安心して、生涯を通じた健康の保持増進を図るため、R4年度から福井県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、保険年金課、健康増進課、高齢福祉課が連携し、保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組んでいます。
	(3)【介護保険事業の充実】 （高齢福祉課） 高齢者単身世帯の増加や、障がいなどの問題をもつ複合世帯の増加など、課題は多様化・複雑化しており、在宅での自立支援に向けた高齢者を支えるサービスの充実が必要です。そのためには、専門職だけでなく地域の多様な担い手も含めた官民協働の支援体制の構築が望まれます。地域の実情に応じた高齢者の生活支援サービスや介護予防サービスが適正に提供される体制整備を推進していきます。また重層的支援体制の充実を図るため、地域包括支援センターと多機関の連携を強化し、包括的な相談支援を行います。
	(4)【国民年金制度の周知啓発】 （保険年金課） 国民健康保険加入等と同時に国民年金加入等の手続きを行い、割引制度や免除制度について説明することで未納者になることを防ぎ、また、国民年金手続きの電子申請の周知等で被保険者の利便性を周知することで被保険者の年金受給権の確保に努めます。
	(5)【生活保護制度の適正な運用】 （福祉総合相談課） 家計管理能力に課題があり、生活費を適正に管理できずに生活に支障をきたしている被保護者の支援が課題となっています。被保護者に伴走し、公共料金の支払い代行、日常生活費の管理支援等を行う支援が求められています。
	(6)【生活困窮者自立支援制度の実施体制の充実】 （福祉総合相談課） 住まいに関する相談が増加傾向にあります。住宅要配慮者が地域で自立した日常生活を継続していけるよう、住まいの相談にも対応する体制を構築する必要があります。